110 学年度第一学期 Eurasia 基金会国際講座

「アジア共同体：東アジア学の構築と変容」系列講次(2)

講題：フクシマが台湾にあたえた衝撃—台日エネルギー政策の転換

中国文化大学 110 学年度 Eurasia 基金会国際講座第 2 回は、本年初めに旭日中綬章を授与された謝牧謙輔仁大学教授をお招きした。講演題目は「フクシマが台湾にあたえた衝撃—台日エネルギー政策の転換」で、数値に基づき台日のエネルギー政策を客観的に分析した傾聴すべき講座となった。

謝教授は 2011 年 3 月 11 日に発生した大地震による福島原発事故の経緯から始め、311 後の台日エネルギー政策の課題、原子力エネルギーの安全と放射線汚染食品の問題、台湾に対する中国の原発の脅威に言及し、最後に原子力エネルギーの安全と放射線汚染食品に向き合う姿勢について語った。

台日エネルギー政策の課題

エネルギーは国家発展の礎石であり、経済成長の命脈である。台湾（97%）と日本（95%）のエネルギーは輸入に依存しており、いったん輸入停止になれば、国家経済に大打撃をもたらす。福島原発事故後も、日本の新たなエネルギー政策は原子力を重要な基幹エネルギーとしている。間もなく発足する岸田新政府のエネルギー政策は小型モジュール炉（SMR：Small Modular Reactor）の建設、原子力発電所の核融合反応器（Fusion）の研究開発を掲げている。台湾は近年「非核国家」に向け、2025 年には「ゼロ原発」の達成を目指し、発電装置の容量を火力 30%、天然ガス 50%、再生エネルギー20%にすることを目標としている。この比率に対し、謝教授は三点憂慮する。(1)エネルギーの多元性が十分でない、（2）天然ガスはすべて輸入に依存しており、安定安全な供給を保障できない、（3）再生エネルギーの目標達成は難しい、である。今年 5 月に二度起きた事前予告なしの停電は産業界を憂慮させた。台湾の工業界は政府に対し「いかなるエネルギー配備も安易に放棄しないよう」訴え、安心安全を前提に、ゼロ炭素の原発、基幹エネルギーの選択として「備えあれば患いなし」策の採用、電力調達の柔軟性を高めることを提案した。謝教授は現在の台湾の電力問題を指摘して、エネルギー政策を実行、調整する必要があると述べる。解決策として、日本の対策は参考となる。再生エネルギーを積極的に発展させること以外に、「S＋3E（Safety，Energy，Environment，Economy)」の条件のもと、日本やアメリカが原発の稼働を延長しているように、台湾の国民生活および産業の長期的発展に最も有利になるよう考えなければならない。

原子力エネルギーの安全と放射線汚染食品

311後の国内の反核運動と日本の反核運動は連動し、非核反核を宣伝している。謝教授は、核エネルギーの存否は「選択の問題」であって、「是非の問題」ではない、その代価を引き受けられるのか考慮すべきと述べる。地層の海溝（断層）および海岸線の分布から見ると、台湾は日本の 311 のような津波を起こす大地震は発生しえないと教授は明確に指摘する。しかも、かつて台湾の原発使用の安全性、品質は世界でトップテンに入っていた。さらに教授は台湾の原子力エネルギーの脅威は対岸の中国であるという。10 年後の中国は世界で最も多く原発を保有する国家となる。それらは福建をはじめ沿岸部に集まっており、いったん問題が発生すれば、放射性物質は風で台湾も巻き込む。福島原発事故後、日本の多くの国民は「放射線恐怖症」にかかっている。国民の安心のために日本政府は厳格な食品放射能基準を定め、1キログラム中の放射性セシウムは100ベクレル以下とされる。比較としてヨーロッパ連合は600ベクレル、アメリカは1200ベクレル、国際食品規格委員会（CODEX）は1000ベクレルである。台湾は370ベクレル（2017 年に日本と同じ基準に改正）である。謝教授は率直にこう述べる。科学理論と国際標準に基づき、さらに日本政府の厳格な検査から見て、2018 年に国民投票で引き続き日本の福島産の食品輸入を禁止したのはまちがった決定である。われわれの生活環境中の空気や水などにも放射性物質は存在し、それが有害か否かは「量」の多寡から見るべきで、原子力エネルギー政策、福島産放射線汚染食品の問題に対しては、国民全体がさらに客観的認識を持ち、科学的数値に立って新たに見ていかなければならない。「非核国家」のエネルギー政策は日本の政策を参考に、全面的に検討していかなければならない。

(Web サイト：https://eurasia.pccu.edu.tw)
(撰稿: 涂玉盞・日文系副教授)
(日本語訳:塚本善也・日文系副教授)